

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月28日

【事業年度】 第16期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWAVE

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼元 謙任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月
売上高 (千円)	1,603,205	1,531,961	2,698,575	3,241,182	2,737,363
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	147,779	116,277	97,924	344,014	47,582
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	112,118	94,035	361,936	410,040	21,282
包括利益 (千円)	107,741	91,562	352,249	407,598	9,055
純資産額 (千円)	1,943,845	2,018,983	1,649,459	1,275,800	1,291,243
総資産額 (千円)	2,131,997	2,336,576	2,398,765	1,774,272	1,688,785
1株当たり純資産額 (円)	225.76	234.10	191.21	146.29	147.36
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	13.05	10.94	42.06	47.54	2.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	12.96	10.85			2.44
自己資本比率 (%)	91.0	86.1	68.6	71.7	75.9
自己資本利益率 (%)	5.9	4.8			1.7
株価収益率 (倍)	26.1	159.09			142.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,829	286,412	106,077	100,919	206,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,455	219,226	426,704	344,154	18,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200	24,129	14,410	23,050	27,749
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,389,208	1,430,637	1,119,400	654,833	862,630
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	95 (21)	118 (28)	239 (104)	235 (117)	184 (111)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期及び第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第14期及び第15期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第13期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第14期連結会計年度(平成24年7月1日付)において1株につき100株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	1,515,138	1,518,377	1,611,768	1,889,456	1,769,221
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	134,542	127,378	76,966	246,269	71,327
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	109,006	103,655	329,168	463,121	7,801
資本金 (千円)	966,221	966,521	969,539	979,235	979,635
発行済株式総数 (株)	85,955	85,985	8,608,000	8,699,000	8,703,000
純資産額 (千円)	1,985,160	2,067,897	1,721,522	1,278,146	1,293,672
総資産額 (千円)	2,173,312	2,356,111	1,960,468	1,557,311	1,531,168
1株当たり純資産額 (円)	230.57	240.11	199.81	146.72	147.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	250 ( )	250 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	12.68	12.06	38.25	53.69	0.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	12.60	11.96			0.90
自己資本比率 (%)	91.2	87.6	87.7	82.0	83.9
自己資本利益率 (%)	5.7	5.1			0.6
株価収益率 (倍)	26.81	144.32			389.17
配当性向 (%)	19.2	20.7			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	95 (21)	115 (24)	135 (23)	155 (31)	127 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第14期及び第15期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第14期(平成24年7月1日付)において1株につき100株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第12期及び第13期の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準にしております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年7月	当社設立
平成12年1月	Q&Aコミュニティ現「OKWAVE」の正式運営開始
平成12年7月	FAQヘルプデスクソリューション現「OKBIZ」の提供開始
平成12年11月	「OKWAVE」の他サイトとの連携サービス現「OKWAVE Q&A Partner」開始
平成15年4月	米国最大のヘルプデスク協会と協働策定した「OKWAVE FAQ Management」の提供開始
平成17年1月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度(現ISO27001)の認証を取得
平成17年10月	現「OKBIZ」がグッドデザイン賞を受賞
平成18年6月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成19年10月	楽天株式会社と資本業務提携
平成19年11月	米国子会社 OKWAVE Inc.設立
平成20年3月	米国Microsoft Corporationと資本業務提携
平成20年10月	Q&Aコミュニティ「OKWAVE」がグッドデザイン賞を受賞
平成21年9月	専門分野に特化した有料モバイルコンテンツ配信開始
平成22年9月	ハウツー型ガイドサイト現「OKWAVE Guide」の提供開始
平成22年10月	多言語Q&Aコミュニティ現「OKWAVE.com」の提供開始
平成23年5月	「OKWAVE」登録会員数200万人突破
平成23年10月	多言語Q&Aコミュニティ現「OKWAVE.com」がグッドデザイン賞を受賞
平成24年3月	ソーシャルCRMソリューション現「OKBIZ for Community Support」販売開始
平成24年10月	株式会社ブリックスを子会社化
平成25年1月	「働きがいのある会社」ランキングにて、ベストカンパニーに選出
平成25年4月	米国Davia, Inc.のデジタルグリーティングカード事業を事業買収
平成25年5月	「OKWAVE 総合研究所」を開設
平成26年11月	専門家が回答する「OKWAVE Professional」の提供を開始
平成27年1月	企業が回答する「OKWAVE Enterprise」の提供を開始
平成27年2月	著名人に学び質問できるQ&Aプラットフォーム「OKWAVE Premium」の提供を開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、平成27年6月30日現在、連結子会社3社で構成されており、Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運用し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ソーシャルメディア事業」、Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「エンタープライズソリューション事業」、知識流通という観点から複数の課金制モバイルサイトを運営、提供する「ナレッジマーケット事業」、株式会社ブリックスの事業であり、24時間365日体制で多言語(現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」、株式会社ブリックスの事業であり、通信回線販売業界において、短期・中期的に顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負および派遣契約により提供する「営業アウトソーシング事業」を営んでおります。なお、営業アウトソーシング事業は、当連結会計年度にて終了しました。

#### 提供サービスの概要

##### ソーシャルメディア事業

- ・OKWAVE：日本最大級のQ&Aコミュニティ
- ・OKWAVE Guide：誰でも作成、編集、利用できるハウツー型ガイドサイト
- ・OKWAVE.com：世界中のユーザーが言語の壁を越えて交流できる多言語Q&Aコミュニティ
- ・Davia：米国で1,360万人の会員を有するカレンダーアプリ

##### エンタープライズソリューション事業

- ・OKBIZ：FAQ作成管理ソフトウェアによるサポート軽減ソリューション
- ・OKBIZ for Community Support：コミュニティを活用したお問い合わせサポート軽減ソリューション
- ・OKWAVE Q&A Partner：Q&Aコミュニティを活用する企業サイト活性化ソリューション

##### ナレッジマーケット事業

- ・OKWAVE Premium：従来型携帯電話とスマートフォン向けにモバイルコンテンツを提供・運営するプラットフォーム
- ・OKWAVE Professional：各分野の専門家からの回答が得られるQ&Aコミュニティ
- ・OKWAVE Enterprise：参加企業からの回答が得られるQ&Aコミュニティ

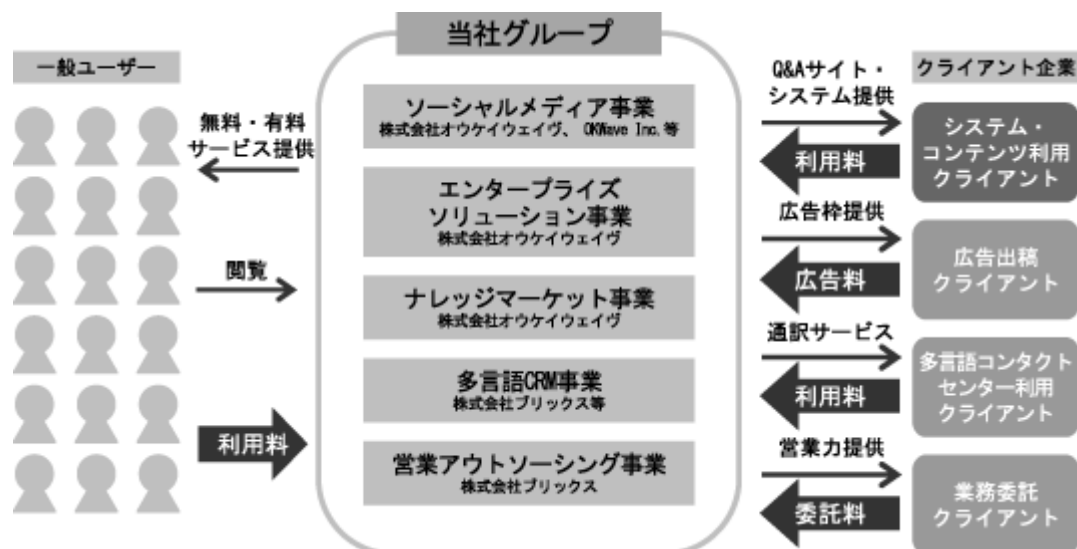
##### 多言語CRM事業

- ・多言語CRM：国内外からのお問い合わせに多言語で対応する365日24時間体制のコンタクトセンター運営

##### 営業アウトソーシング事業

- ・営業アウトソーシング：業務請負及び派遣契約による短期・中期的な労働力の提供  
(なお、同事業は当連結会計年度にて終了しました。)

#### [ビジネスモデル]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) OKWAVE Inc. (注) 5	米国カリフォルニア州	1,300千米ドル	ソーシャルメディア事業	100.0	役員兼任あり 資金の援助あり
株式会社ブリックス (注) 3、5、6	東京都新宿区	230,150千円	多言語CRM事業 営業アウトソーシング事業	69.5	役員兼任あり 資金の援助あり
株式会社ワールドマーケティング	東京都新宿区	1,000千円	営業アウトソーシング事業	69.5 [69.5]	
(その他の関係会社) 楽天株式会社 (注) 4	東京都品川区	203,405百万円	インターネットサービス	(18.3)	役務の提供あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。  
 3 特定子会社であります。  
 4 有価証券報告書の提出会社であります。  
 5 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成27年6月末時点でOKWAVE Inc.は99,434千円、株式会社ブリックスは127,501千円になります。  
 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |          |           |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高      | 910,187千円 |
|          | 経常損失( )  | 12,470    |
|          | 当期純損失( ) | 14,003    |
|          | 純資産額     | 127,501   |
|          | 総資産額     | 291,182   |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルメディア事業	30 ( 7 )
エンタープライズソリューション事業	60 ( 6 )
ナレッジマーケット事業	9 ( - )
多言語CRM事業	50 ( 93 )
営業アウトソーシング事業	5 ( 3 )
全社(共通)	30 ( 2 )
合計	184 ( 111 )

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末と比較して従業員数が51名減少しておりますが、これは主に人員配置の適正化を進めたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
127 ( 15 )	35.6	4年11ヶ月	5,575,058

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルメディア事業	30 ( 7 )
エンタープライズソリューション事業	60 ( 6 )
ナレッジマーケット事業	9 ( - )
全社(共通)	28 ( 2 )
合計	127 ( 15 )

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 4 前事業年度末と比較して従業員数が28名、臨時従業員数が16名減少しておりますが、これは主に人員配置の適正化を進めたことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、株価上昇や円安傾向の継続から、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の不安定要因により、懸念材料が払しょくされない状況が続いております。

このような環境のもと、ソーシャルメディア事業においては、閲覧数向上のため複数の施策を実施しました。エンタープライズソリューション事業においては、製品の機能追加と合わせて、複数製品を組み合わせた総合提案を推進しました。ナレッジマーケット事業においては、複数のサイトを提供開始し、会員獲得に努めました。加えて、多言語CRM事業では、地方自治体や商業施設等に向けた営業を強化し、潜在ニーズの発掘を行いました。

以上の結果、一部サービスの縮小が計画通り進捗したことにより、売上高は2,737,363千円（前年連結会計年度比15.5%減）となりましたが、費用の最適化が進み、営業利益は13,716千円（前連結会計年度349,313千円の損失）、経常利益は47,582千円（前連結会計年度344,014千円の損失）となりました。また、業績回復に伴い繰延税金資産を計上するとともに、収益性の低下がみられた固定資産について、減損損失を計上し、当期純利益は21,282千円（前連結会計年度410,040千円の損失）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、各事業分野のセグメント利益は、全社費用505,178千円（前連結会計年度617,479千円）を含まない額であります。

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aコミュニティ「OKWAVE（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

当期においては、スマートフォンサイトの利便性向上施策やソーシャルログインへの対応の結果、閲覧数が順調に増加しました。加えて、楽天スーパーポイントやAmazonギフト券のプレゼントキャンペーンによる、新規会員獲得と既存会員の活性化に取り組みました。さらに、広告枠を増設し収益機会を拡大しました。しかしながら、一部取引先との契約変更の影響により広告収入は減少しました。

費用面ではサービスの選択と集中が固定費削減とリソース配分の最適化につながりました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上高は447,135千円（前連結会計年度比130,600千円減）となりましたが、売上高の減少幅を費用削減効果で吸収し、セグメント利益は15,448千円（前年連結会計年度比117,696千円増）となりました。

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問と回答）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBIZ（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期においては、「OKBIZ」に個人情報保護の強化機能を追加したほか、利用者の利便性向上のため、スマートフォンからの画像添付を可能としたお問い合わせフォームを実装しました。さらに、当社の主要サービスであるQ&Aコミュニティ「OKWAVE」を利用することで導入企業のお客様の自己解決を支援する製品「OKBIZ for Community Support」の販売促進を行い、「OKBIZ」との同時受注も獲得いたしました。

費用面では、新機能追加にかかる開発費用が先行発生しましたが、外注費等の固定費削減に努めました。

以上の結果、売上高は1,212,670千円（前連結会計年度比22,086千円増）、セグメント利益は517,742千円（前連結会計年度比5,666千円増）となりました。



ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の著名人の課金制モバイルサイト( )と、専門家からの回答が得られるQ&Aコミュニティを運営しています。

複数の課金制モバイルサイトを立ち上げ、広告宣伝費の投下及びサイト間の相互送客による会員獲得に努めました。弁護士や税理士、医師等の専門家が質問に回答する「OKWAVE Professional」では、有料プランの提供を開始しました。専門家から、集客に対する手数料を月額で課金することで、新たな収益機会の拡大を狙いました。

費用面では、複数のサイトを「OKWAVE Premium」として一元管理することで開発、運用の効率化を狙いました。一方、課金制モバイルサイトの立ち上げによる開発費と、新規サイトの会員獲得に向けた広告宣伝費が発生しました。

以上の結果、売上高は159,829千円(前連結会計年度比10,778千円減)となり、費用の先行発生により、セグメント損失は、68,724千円(前連結会計年度比100,192千円増)となりました。

( )スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制で運営する多言語のコンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

近年の日本人気の高まりや円安の影響で訪日外国人観光客が増加していることから、主要サービスの多言語コンタクトセンターやバイリンガル派遣の需要が高く、自治体や旅行業へのサービス提供が好調に推移し、加えて、中央省庁の窓口業務、大型のシステム開発業務などの新規案件の獲得、通信事業者のフィールド調査の受託業務が堅調に進みましたが、他方、技術者、人材派遣案件は計画通り縮小しました。

費用面では、体制強化により人件費が増加しました。

以上の結果、売上高は842,270千円(前連結会計年度比28,007千円減)、セグメント利益は48,258千円(前連結会計年度比12,772千円減)となりました。

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、大手通信事業者の回線販売業務の受託を行っていましたが、近年の観光客増加の時局に鑑み、事業リソースを多言語コンタクトセンターへ移行いたしました。当連結会計年度内に当事業における株式会社ブリックスの東京本社以外の支社の閉鎖を実施し、東京本社も規模を縮小いたしました。

以上の結果、売上高は75,457千円(前連結会計年度比356,518千円減)、セグメント利益は6,171千円(前連結会計年度比39,947千円増)となりました。なお同事業は当連結会計年度にて終了しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比べ207,796千円増加し、862,630千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び売上債権の減少により、206,069千円の収入となりました。(前連結会計年度は100,919千円の支出)

### (イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったものの、関係会社の整理による収入があったことにより、18,430千円の収入となりました。(前連結会計年度は344,154千円の支出)

### (ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、27,749千円の支出となりました。(前連結会計年度は23,050千円の支出)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注から納品までが短期間のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア事業(千円)	447,135	22.6
エンタープライズソリューション事業(千円)	1,212,670	1.9
ナレッジマーケット事業(千円)	159,829	6.3
多言語CRM事業(千円)	842,270	3.2
営業アウトソーシング事業(千円)	75,457	82.5
合計(千円)	2,737,363	15.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1 競合について

大手のポータルがQ&Aコミュニティを運営してきておりますが、当社は16年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、当社の保持するQ&Aデータの価値を高めていくとともに今後のQ&Aサービスのトレンドをリードすることで業界での地位を確立してまいります。さらに、当社はQ&Aコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させたビジネスモデルを構築しており、こうした独自性において他社との差別化を図ってまいります。

#### 2 企画力と開発力の強化について

当社では、Q&Aコミュニティ「OKWAVE」をはじめとするサービスの持続的な成長を目指し、新たな収益モデルの構築やサービス強化に取り組んでまいります。これらのサービスの機能向上、認知度向上に対応していくため、企画力と開発力を強化する必要があると考えております。

#### 3 スマートフォン・タブレット端末への対応

インターネット業界を取り巻く環境では、従来型携帯電話やPCからスマートフォンやタブレット端末への利用者の移行が急速に進んでいます。このため、スマートフォン及びタブレット端末への対応をさらに加速させることが今後の当社の事業運営において重要であると考えております。当社グループでは、市場環境に対応し新たな技術への積極的な対応を図ってまいります。

#### 4 新規事業の展開と既存事業との相乗効果について

Q&Aサービスが世界的に広まり始めている中で、当社は「OKWAVE」以外にも、ユーザーニーズにマッチしたサービスを提供しておりますが、これらのサイトバリューを高め、収益力を強化することが必要です。また、当社の代表的なサービスである「OKWAVE」と当社が運営する複数のサービスにおいて、相互送客や顧客データの分析等に取り組み、最大限の相乗効果を追求していくことが重要であると考えております。

#### 5 グローバル化の推進について

当社は「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」といったミッションを掲げておりますが、これに必要なグローバルな人材の育成を図るとともに、グループ内で、グローバル展開に対する企画力をさらに向上させていく必要があると考えております。

#### 6 個人情報の管理について

当社では、会員情報や契約者情報等、個人情報を扱っており、コーポレートサイト上にて「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」を公開し、当社の方針を宣言しております。これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得し万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」の維持に向けたチェック機能と対処プログラムを徹底する必要があると考えております。

#### 7 コンプライアンス体制の強化について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要であると認識しております。そのため、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制を整備し、グループ全体の内部統制が有効に機能する仕組みを構築、運用していくことが重要であると認識しております。

## 4 【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスクとして具体化する可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成27年6月30日）現在において判断したものであります。

### 1 当社の事業について

#### (1) 当社の事業について

##### ソーシャルメディア事業

当事業では「OKWAVE」のほか、Q&Aに紐づく様々なサービスを運営し、パナー広告やテキスト広告等による収入を得ています。当社では、互い助け合いの場を提供するサービスの展開を行うことで、利用者数の増加に努めておりますが、インターネット広告市場の環境の変化によっては、当事業の業績に影響が出る可能性があります。また、Q&Aサイト市場の競争激化による市場環境の変化が、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

##### エンタープライズソリューション事業

当事業では、Q&Aコミュニティの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで収入を得ております。Q&Aコミュニティを長年運営してきた当社グループならではのソリューションにより、他社との差別化に取り組んでおりますが、CRM市場の動向や競合他社との価格競争等によっては当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

##### ナレッジマーケット事業

当事業では、著名人が利用者の質問に答える月額制の携帯電話・スマートフォン向けサイト及び専門家や企業が利用者の質問に答えるQ&Aコミュニティを運営しております。当社グループでは、顧客データを分析・活用し利用価値のあるコンテンツの提供に努めておりますが、利用者にとって魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できない場合には、利用者数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、技術における変化の激しい携帯電話・スマートフォン向けのサービスであるため、新たな端末の機能に当社が適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。加えて、当事業では一部サイトをキャリアが運営するスマートフォン向けのサービスに提供することで、集客促進を行っておりますが、これらキャリアの今後の方針や動向によっては、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

##### 多言語CRM事業

当事業では、24時間365日稼働の多言語コンタクトセンターを運営しております。当事業のサービスは通訳、翻訳など人的リソースを基盤としているため、今後何らかの理由により必要なバイリンガル人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当事業は電話通信を基盤としており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化に努めておりますが、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりシステムがダウンした場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

##### 営業アウトソーシング事業

当事業につきましては、当連結会計年度にて終了しました。

(2) 情報の提供について

当社グループが運営するQ&Aコミュニティ「OKWAVE」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティの利用者から提供される情報です。当社グループは、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、利用者の投稿度合いに応じたポイントの付与や期間限定のキャンペーン、投稿タイミングに応じた投稿誘因メールの利用者自動送付等による参加意欲の醸成を図っておりますが、利用者に質問・回答を提供してもらうよう強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答も寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答が続いた場合、サイトの利用価値が薄れ、利用者からの信頼を失い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社グループの売上高及び利益は、エンタープライズソリューション事業への依存度が高くなっております。同事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があり同事業の売上高が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への取り組みにともなうリスクの増大について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されます。このため、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社グループの目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新への対応について

当社グループが運営するサービスはインターネット関連技術を基盤としております。当社は多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術への迅速な対応及び情報の蓄積・分析に努めます。

しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によって即座に対応できなくなった場合、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の制約を受けますが、当社グループでは遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変化が生じた場合、または、新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性や、新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績、及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (7) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有する利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（現ISO27001（ ））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が外部に漏洩し、不正使用される可能性が完全に排除されているとはいえません。また、不正使用等に備え、当社は個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補てんするとは限りません。

したがってこのような事態が起こった場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社グループの事業推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

( )ISO27001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行されました。

#### (8) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化、負荷分散、ディザスタ・リカバリー（災害時におけるシステム障害からの復旧、修復体制）等、通信環境安定化に努めております。

しかしながら、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社グループの経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等によりデータの書き換え、データの消去や不正流出の恐れがあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループシステムへの信頼が低下し当社グループの事業、業績並びに企業としての社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 知的財産権について

##### 特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、当社は十分に調査を行ってはおりますが、当社が実施済みの技術について、もし競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許を侵害するおそれがあります。さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティのブランドとして「OKWAVE」を商標として用いており、当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用した場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかしながら、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 著作権

当社は、当社が運営するQ&Aコミュニティ「OKWAVE」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWAVE」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWAVE」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

#### (10) 訴訟リスクについて

##### Q&Aコミュニティ「OKWAVE」の運営に関する訴訟リスク

当社が運営するQ&Aコミュニティ「OKWAVE」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断では妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWAVE」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

##### エンタープライズソリューション事業および多言語CRM事業に関する訴訟リスク

エンタープライズソリューション事業におけるASPサービスでは、多数のクライアント企業に対し共有サーバによる運用を原則行っていることから、当社の責めに帰すべき事由によるシステムの障害や不正アクセス等により多数のクライアント企業に対し損害を被らせる事態が生じた場合、多数のクライアント企業から同時期に訴訟を提起される可能性があります。その結果として、多数のクライアント企業に同時期に損害賠償義務を負うことになった場合、多額の損害賠償金の支払いが発生し、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、多言語CRM事業におけるコンタクトセンター業務においても、多数のクライアント企業に対し、共通のシステムを利用して業務を行っていることから、前記のエンタープライズソリューション事業と同様の訴訟リスクが想定されます。

#### (11) グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていくうえでは、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等様々な潜在的リスクが存在し、これらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (12) 資本業務提携及びM & Aについて

当社は、リソースの強化及び収益獲得機会の拡大を目的に企業買収や業務提携を実施しております。対象となる企業については十分な審査によるリスクの把握に努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や業績が悪化した場合、買収時に想定した当社事業との相乗効果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 内部統制について

当社は、グループを通じて内部統制強化のための連携を行い、当社グループに属する企業への監視や助言を継続的に行っておりますが、事業の急速な拡大等、何らかの事情により当社が子会社の状況を十分に把握できない場合や、内部管理体制の構築が追い付かないという状況が生じた場合、社会的信用を失墜させ、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 当社グループの経営について

### (1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社グループの事業実現の原動力となっております。

当社グループでは、取締役会等の経営組織の整備、経営幹部役職員の育成及び権限移譲による業務執行体制の構築等により、両氏に過度に依存しない体制の構築を図っておりますが、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) 開発体制について

当社グループは今後も、新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要であると考えておりますが、これらの体制構築が順調に進まない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 大株主について

楽天株式会社は、平成27年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.3%を保有しており、当社の主要株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗百礼氏を社外取締役として招聘しております。

MICROSOFT CORPORATIONは、平成27年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.3%を保有しており、当社の主要株主であります。

株式会社インプレスホールディングスは、平成27年6月30日現在、当社発行済株式総数の5.0%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社子会社に対しサービスを提供しております。

これら株主の意向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社グループは、役員、従業員及び社外の協力者に対し、ストック・オプション制度を採用しております。今後につきましてもストック・オプション制度の利用を検討する可能性があり、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は220,600株であり、発行済株式総数8,703,000株の2.5%に相当します。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当連結会計年度において、以下のとおり解除した重要な契約があります。

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社オウケイウェイヴ	エヌ・ティ・ティ・テレソナント株式会社	オウケイウェイヴ Q&A サービス利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWAVE」のコンテンツをOEM提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成25年9月1日契約 平成27年1月31日契約解除

## 6 【研究開発活動】

インターネット関連技術は技術革新の進歩が著しく、またそれに伴って業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術も相次いで登場しております。そこで当社グループの研究開発活動は、ユーザー満足度の向上に資するため、これらの新技術への対応を随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、12,232千円であり、主にソーシャルメディア事業における新規サービス開発のための支出となります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度における流動資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、当連結会計年度末残高1,228,136千円(前連結会計年度比100,364千円増加)となりました。

固定資産においては、当連結会計年度末残高460,649千円(前連結会計年度比185,850千円減少)となっております。これは主に、関係会社株式の清算による投資有価証券の減少及び貸付金の減少によるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度における流動負債は、主に買掛金、未払金及び未払費用、1年以内返済予定の長期借入金が減少したことから、当連結会計年度末残高330,524千円(前連結会計年度比87,759千円減少)となりました。

固定負債においては、当連結会計年度末残高67,017千円(前連結会計年度比13,170千円減少)となっております。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の部は、主に利益剰余金の増加により、当連結会計年度末残高1,291,243千円(前連結会計年度末比15,443千円増加)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
ソーシャルメディア事業(千円)	577,735	447,135
エンタープライズソリューション事業(千円)	1,190,584	1,212,670
ナレッジマーケット事業(千円)	170,608	159,829
多言語CRM事業(千円)	870,277	842,270
営業アウトソーシング事業(千円)	431,975	75,457
合計(千円)	3,241,182	2,737,363

当連結会計年度における売上高は、一部サービスの縮小が計画通り進捗したことにより、2,737,363千円(前連結会計年度比15.5%減)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、費用の最適化を進めたことにより、13,716千円(前連結会計年度は349,313千円の営業損失)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、持分法による投資損失の計上があったものの、貸倒引当金戻入額及び為替差益等が計上されたことにより、47,582千円(前連結会計年度は344,014千円の経常損失)となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、受取保険金の計上があったものの、固定資産の減損損失等の特別損失の計上により44,871千円(前連結会計年度は304,926千円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として、システム環境向上のためのサーバ機器及びソフトウェアの製作等総額118,864千円であります。所要資金は自己資金を充当しております。

主なセグメント別の設備投資の状況は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	設備投資額(千円)				
	建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計
ソーシャルメディア事業		12,206			12,206
エンタープライズ ソリューション事業		28,289		46,010	74,300
ナレッジマーケット事業		7,580			7,580
多言語CRM事業		9,542			9,542
営業アウトソーシング事業					
全業務共通	1,480	6,596	175	6,984	15,235

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全業務共通 等	総括業務施 設	15,881	9,733	4,040	6,984	36,638	125(14)
西日本本社 (大阪府大阪市 北区)	全業務共通	業務施設		20			20	2(1)
第一データ センター (東京都)	全業務共通 等	サーバ等		1,041			1,041	
第二データ センター (東京都)	エンタープ ライズソ リユース ン事業	サーバ等		38,878	26,894	6,846	72,619	
第三データ センター (東京都)	ソーシャル メディア事 業	サーバ等		0			0	
	エンタープ ライズソ リユース ン事業	サーバ等		791			791	
	ナレッジ マーケット 事業	サーバ等		0			0	
第四データ センター (福岡県)	エンタープ ライズソ リユース ン事業	サーバ等		6,239			6,239	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当社運営サイトのユーザーの利便性向上を目的とし、以下のとおりサービス運営強化のためのシステム設備の増強を計画しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	ソーシャル メディア事 業	工具、器具 及び備品	25,200		自己資金	平成27年 7月	平成28年 6月	
		エンタープ ライズソ リユーショ ン事業	工具、器具 及び備品	111,400		自己資金	平成27年 7月	平成28年 6月	
			ソフトウェア、 ソフトウェア 仮勘定	45,733		自己資金	平成27年 7月	平成28年 6月	
		ナレッジ マーケット 事業	工具、器具 及び備品	7,200		自己資金	平成27年 7月	平成28年 6月	
		全業務共通	工具、器具 及び備品	25,900		自己資金	平成27年 7月	平成28年 6月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,703,000	8,723,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	8,703,000	8,723,000		

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、当社は平成24年7月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は次のとおりであります。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	200 (注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000 (注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 
$$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4 主な行使条件は以下のようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成26年4月30日臨時取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	980 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374	同左
新株予約権の行使期間	平成28年5月1日から 平成31年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4 主な行使条件は以下のようになっております。

(1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成27年6月期乃至平成30年6月期の各事業年度に係る連結損益計算書における営業利益の額にのれん償却額を合計した額が次の(a)乃至(e)に掲げる水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を上限として権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。

(a) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも1億円を超過した場合：行使可能割合20%

(b) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも2億円を超過した場合：行使可能割合40%

(c) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも3億円を超過した場合：行使可能割合60%

(d) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも4億円を超過した場合：行使可能割合80%

(e) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも5億円を超過した場合：行使可能割合100%



- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(平成26年4月30日臨時取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,026 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374	同左
新株予約権の行使期間	平成28年5月1日から 平成31年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
  - (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注)1	10	85,955	100	966,221	100	936,021
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	30	85,985	300	966,521	300	936,321
平成24年7月1日 (注)2	8,512,515	8,598,500		966,521		936,321
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	9,500	8,608,000	3,017	969,539	3,017	939,339
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	91,000	8,699,000	9,695	979,235	9,695	949,035
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	4,000	8,703,000	400	979,635	400	949,435

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割(1:100)による増加であります。

3 平成27年8月19日から平成27年8月24日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等	個人 その他	計	
株主数(人)		2	8	29	4	1,778	1,821	
所有株式数 (単元)		240	1,304	24,892	9,016	51,572	87,024	600
所有株式数 の割合(%)		0.28	1.50	28.60	10.36	59.26	100.00	

(注)自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
兼 元 謙 任	東京都町田市	2,134,890	24.53
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	1,595,000	18.33
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	900,000	10.34
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	435,000	5.00
吉 川 直 樹	奈良県生駒郡斑鳩町	405,600	4.66
福 田 道 夫	東京都目黒区	239,370	2.75
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	202,000	2.32
佐 野 力	東京都世田谷区	158,600	1.82
杉 浦 元	東京都江東区	155,000	1.78
野 崎 正 徳	神奈川県横浜市緑区	125,890	1.45
計		6,351,350	72.98

(注) 1 兼元謙任氏、福田道夫氏及び野崎正徳氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

2 楽天株式会社は平成27年8月24日付で、東京都世田谷区玉川1丁目14番1号に住所を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,702,400	87,024	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,703,000		
総株主の議決権		87,024	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく株主総会の特別決議によるもの  
(平成17年9月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1名 外部協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役会決議によるもの  
(平成26年4月30日 臨時取締役会決議)

決議年月日	平成26年4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成26年 4月30日 臨時取締役会決議)

決議年月日	平成26年 4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 121名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	60		60	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年 9月 1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末の利益剰余金がマイナスの状態のため、無配とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法454条5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	43,400	219,900	2,100	660	439
最低(円)	25,500	27,630	355	350	330

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。  
14期期首(平成24年7月1日付)で1株につき100株の株式分割を行いました。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月	平成27年6月
最高(円)	355	361	364	360	354	362
最低(円)	340	339	346	345	330	335

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)	コンシュー マーソ リユーシ ョン事業部長	兼 元 謙 任	昭和41年7月22日生	平成元年4月 株式会社ジイケイ京都 入社 平成4年3月 株式会社ダイワ 入社 平成8年10月 株式会社イソラコミュニケーションズ 入社 平成12年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成26年7月 当社 コンシューマーソリューション事業部長(現任)	(注)3	2,134,890
取締役 副社長		福 田 道 夫	昭和46年5月21日生	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成12年6月 当社 取締役 平成13年4月 当社 取締役副社長(現任) 平成24年1月 当社 エンタープライズソリューション事業部長	(注)3	239,370
取締役	経営管理 本部長	野 崎 正 徳	昭和44年12月8日生	平成6年8月 山田長満会計事務所 入所 平成12年2月 当社 取締役(現任) 平成12年9月 当社 財務本部長 平成23年7月 当社 経営管理本部長(現任)	(注)3	125,890
取締役	研究開発 本部長	浅 川 秀 治	昭和36年5月23日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティエックス(現 エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社) gooポータルサービス担当課長 平成14年4月 同社 goo編成本部サービス部長 平成15年11月 マイクロソフト株式会社(現 日本マイクロソフト株式会社) 入社 平成20年7月 同社 業務執行役員コンシューマー&オンラインマーケティング総括本部 オンラインマーケティング本部 平成20年9月 当社 社外取締役(平成22年4月退任) 平成22年5月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社担当部長 平成24年5月 当社 メディア事業部長兼グローバル事業部長 平成24年9月 当社 取締役(現任) 平成26年6月 当社 技術本部長 株式会社アピタル朝日新聞OKWave 代表取締役副社長 平成27年7月 当社 研究開発本部長(現任)	(注)3	656
取締役	エンター プライズ ソリユー ション事業 部長・OKWAVE 総合研究 所 所 長	佐 藤 哲 也	昭和36年9月29日生	昭和59年4月 株式会社リコー 入社 平成4年9月 マイクロソフト株式会社(現 日本マイクロソフト株式会社) 入社 平成12年3月 同社 業務執行役員 パーソナルシステム事業部長 平成13年7月 同社 業務執行役員 製品マーケティング本部長 平成16年1月 同社 業務執行役員 エンタープライズクロスインダストリー本部長 平成19年7月 同社 業務執行役員 センtralマーケティング本部長 平成24年12月 当社 入社 エンタープライズソリューション事業部長(現任) 平成25年7月 当社 マーケティング本部長 平成26年1月 当社 OKWAVE 総合研究所 所 長(現任) 平成26年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	195



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		濱野斗百礼	昭和44年3月2日生	平成8年2月 株式会社デジタルガレージ 入社 平成11年6月 株式会社インフォシーク 転籍 平成14年1月 同社 取締役 平成14年12月 ライコスジャパン株式会社 執行役員 平成15年9月 楽天株式会社 転籍 平成17年4月 同社 執行役員 インフォシーク事業本部副本部長 平成17年10月 同社 執行役員 ポータル・メディア事業カンパニー 広告営業本部長 平成18年11月 同社 執行役員 インフォシーク事業長 平成22年9月 当社 取締役(現任) 平成23年1月 楽天株式会社 執行役員 メディア事業長 平成26年4月 同社 執行役員 楽天マーケティングジャパン事業長(現任) 平成26年4月 リンクシェア・ジャパン株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		今野由梨	昭和11年6月2日生	昭和44年5月 ダイヤル・サービス株式会社設立 代表取締役社長(現任) 昭和54年12月 株式会社生活科学研究所設立 代表取締役所長(現任) 昭和60年9月 社団法人ニュービジネス協議会(現 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会) 理事 平成3年4月 経済同友会 幹事 平成3年11月 東京商工会議所 議員 平成5年4月 財団法人21世紀日本委員会 理事長(現任) 平成6年5月 社団法人ニュービジネス協議会(現 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会) 副会長 平成15年5月 東京ガス株式会社 社外取締役 平成16年11月 東京商工会議所 常議員(現任) 平成22年11月 東京商工会議所 特別顧問(現任)、情報産業部会 副部会長(現任) 平成24年4月 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 顧問(現任) 平成26年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	585
常勤監査役		佐藤敬幸	昭和25年2月3日生	昭和49年4月 山路法律事務所 入所 昭和59年4月 異相法律事務所 入所 昭和63年2月 愛知ミサワホーム株式会社 入社 平成2年4月 株式会社トリイ 入社 総務部統括マネージャー 平成5年4月 ジャスト株式会社 入社 経営企画室長 平成6年10月 同社 取締役管理部長兼経営企画室長 平成9年9月 株式会社ヒマラヤ 入社 総務部統括マネージャー 平成11年11月 株式会社ケアネット 執行役員 経理・財務部長 平成12年12月 同社 監査役 平成17年9月 当社 監査役(現任)	(注)4	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		秦 信 行	昭和24年1月5日生	昭和49年4月 株式会社野村総合研究所 入社 平成3年6月 株式会社日本合同ファイナンス(現株式会社ジャフコ) 出向 平成7年4月 学校法人國學院大学 國學院大學経済学部教授(現任) 平成11年8月 スタンフォード大学 客員研究員 平成17年4月 学校法人國學院大學 國學院大學経済学部学部長 平成18年9月 当社 監査役(現任) 平成19年4月 学校法人國學院大學 理事 平成21年6月 株式会社インディペンデンツ 社外取締役(現任) 平成22年6月 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター 理事(現任) 平成24年6月 Kauli株式会社 監査役 平成25年6月 株式会社ジャフコ 監査役 平成27年6月 株式会社ジャフコ 社外取締役(現任)	(注) 5	16,710
監査役		本 多 昭 次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年3月 同行 ヒューストン支店長 平成8年9月 同行 大森支店長 平成11年7月 東京ダイヤモンド・グローバルサービス株式会社 常務取締役 平成14年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 監査役 平成15年2月 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社 監査役 平成19年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 取締役 執行役員 財経本部長 平成21年3月 同社 顧問・グループ事業推進ユニット 平成22年9月 当社 監査役(現任) 平成23年6月 株式会社竹中パートナーズ シニアアドバイザー(現任) 平成27年3月 オスカーテクノロジー株式会社 監査役(現任)	(注) 6	6,204
計						2,524,598

- (注) 1 取締役濱野斗百礼及び今野由梨は、社外取締役であります。  
2 監査役佐藤敬幸、秦信行及び本多昭次は、社外監査役であります。  
3 任期は、平成26年9月27日開催の定時株主総会から平成28年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。  
4 任期は、平成25年9月28日開催の定時株主総会から平成29年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。  
5 任期は、平成26年9月27日開催の定時株主総会から平成30年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。  
6 任期は、平成27年9月26日開催の定時株主総会から平成31年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。  
7 上記の所有株式数には、役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
8 上記の所有株式数は、平成27年6月30日現在のものです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能していることが不可欠であるとの認識のもと、企業経営の適法性及び効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

#### 1 企業統治の体制

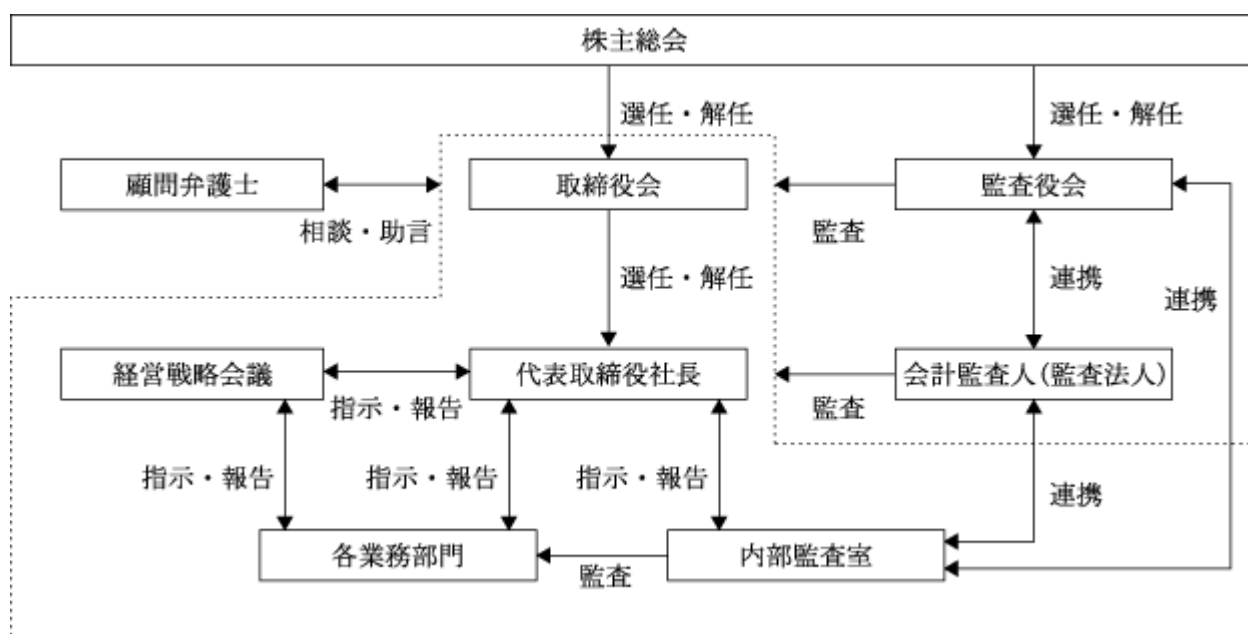
##### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、本書提出日現在、5名の社内取締役と2名の社外取締役の計7名の取締役で構成され、監査役出席のもとに開催されます。毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会の他に、月1回、社内役員を中心とした経営戦略会議を開催し、経営上の重要事項の情報共有、具体的な業務執行内容の決定、戦略の検討等を行っております。

内部統制の重要な位置づけとして、監査役、内部監査室、会計監査人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、内部統制推進部門に対しても必要な指摘、指導等を行っております。

さらに、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討を行っております。



##### (2) リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを的確に把握し管理していくことを重要な経営課題のひとつであると考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。具体的には、情報の改ざん、漏えい等に対する情報セキュリティの向上を目的として、平成17年1月にはISMS(現ISO27001)を取得し運用する等、常に改善を続ける仕組みを導入しております。

##### (3) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営しております。

法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育及び研修並びに各社の法務、経理財務関係業務については、当社の担当部署が支援、指導を行います。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、関連会社各社の役員及び使用者からの通報や相談を受け付ける体制を整備しております。

## 2 内部監査及び監査役監査

内部監査は、各事業年度において決定された内部監査計画に基づき、監査担当者2名により、計画的な内部監査活動を実施しております。内部監査報告書は社長に提出され、また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘及び指導を行い、継続的に改善の進捗状況の報告を義務づけております。また、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役会は本書提出日現在3名で構成され、3名ともに社外監査役であります。各々が、企業の経理部門または銀行での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部監査室と連携し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部監査室及び監査役は、監査活動の効率化や更なる質的向上のため、相互に連携を深めていると同時に、会計監査人とも情報交換を行うことで監査体制をより強化しております。

## 3 社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

取締役濱野斗百礼氏は、楽天株式会社執行役員 楽天マーケティングジャパン事業長であり、長年インターネット業界でのビジネス経験を有しております。企業経営及びインターネット事業全般及び、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。同社は当社の主要株主であり当社と取引関係にあります。

取締役今野由梨氏は、ダイヤル・サービス株式会社の代表取締役社長であり、長年企業経営者としてのビジネス経験を有しております。同氏がこれまで培ってきた幅広い見識をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。同社と当社は取引関係にあります。

監査役佐藤敬幸氏は、企業の管理体制に関する豊富な経験を有しております。常勤監査役として当社の日常業務の状況を踏まえた上で、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役秦信行氏は、学校法人國學院大学の教授であり、事業提携面及び議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役本多昭次氏は、株式会社竹中パートナーズのシニアアドバイザーであり、また主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社経営、または監査実務に関する豊富な知識・経験の有無、有価証券上場規程に定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック ・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	76,397	76,397				5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	12,278	12,278				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与が無いため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社全体の業績、各人の業績への貢献度、並びに他社の水準を踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を  
勘案し、株主総会で決定される取締役及び監査役の報酬限度額の範囲内で決定しています。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 164,046千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功

指定有限責任社員 業務執行社員 大野 開彦

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士6名、その他3名であります。

7 取締役の定数

当社は、取締役を9名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

10 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

11 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

12 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		28,000	
連結子会社				
計	30,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間数を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,733	862,630
受取手形及び売掛金	425,695	330,404
前払費用	23,776	24,450
繰延税金資産	13,734	2,078
短期貸付金	2,085	2,138
その他	6,890	7,737
貸倒引当金	1,143	1,303
流動資産合計	1,127,771	1,228,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,966	73,446
減価償却累計額	45,383	52,171
建物及び構築物（純額）	26,582	21,274
工具、器具及び備品	348,991	366,368
減価償却累計額	287,067	300,221
工具、器具及び備品（純額）	61,923	66,147
有形固定資産合計	88,506	87,422
無形固定資産		
のれん	681	-
特許権	6,135	6,338
商標権	9,016	7,797
ソフトウェア	49,592	31,965
ソフトウェア仮勘定	22,448	13,830
無形固定資産合計	87,874	59,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1 314,347	1 164,046
差入保証金	106,600	104,064
長期貸付金	53,352	25,214
繰延税金資産	30,454	23,709
その他	57,020	60,006
貸倒引当金	91,655	63,747
投資その他の資産合計	470,119	313,293
固定資産合計	646,500	460,649
資産合計	1,774,272	1,688,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,881	40,008
未払金及び未払費用	208,481	162,614
未払法人税等	11,959	7,165
未払消費税等	40,633	63,968
短期借入金	11,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17,192	7,200
前受金	43,450	40,654
預り金	13,096	7,333
その他	588	579
流動負債合計	418,283	330,524
固定負債		
長期借入金	38,000	30,800
資産除去債務	32,485	32,642
その他	9,701	3,574
固定負債合計	80,187	67,017
負債合計	498,471	397,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	979,235	979,635
資本剰余金	949,035	949,435
利益剰余金	657,014	635,732
自己株式	36	36
株主資本合計	1,271,218	1,293,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	1,370	10,871
その他の包括利益累計額合計	1,384	10,871
新株予約権	1,876	8,814
少数株主持分	1,321	-
純資産合計	1,275,800	1,291,243
負債純資産合計	1,774,272	1,688,785

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	3,241,182	2,737,363
売上原価	2,272,840	1,623,929
売上総利益	968,341	1,113,434
販売費及び一般管理費	1, 2 1,317,654	1, 2 1,099,717
営業利益又は営業損失( )	349,313	13,716
営業外収益		
受取利息	909	500
為替差益	1,927	29,031
受取配当金	4	-
貸倒引当金戻入額	5,191	27,415
雑収入	9,017	4,372
営業外収益合計	17,050	61,319
営業外費用		
支払利息	1,951	1,171
貸倒引当金繰入額	8,400	-
持分法による投資損失	-	23,734
雑損失	1,399	2,548
営業外費用合計	11,751	27,454
経常利益又は経常損失( )	344,014	47,582
特別利益		
新株予約権戻入益	1,302	-
投資有価証券売却益	3,492	89
関係会社株式売却益	224,398	-
受取保険金	-	21,835
特別利益合計	229,194	21,924
特別損失		
固定資産除却損	3 2,020	3 961
減損損失	4 188,086	4 16,174
和解金	-	7,500
特別損失合計	190,106	24,636
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	304,926	44,871
法人税、住民税及び事業税	5,607	5,150
法人税等調整額	100,207	18,409
法人税等合計	105,814	23,559
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	410,740	21,311
少数株主利益又は少数株主損失( )	699	29
当期純利益又は当期純損失( )	410,040	21,282

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	410,740	21,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	14
為替換算調整勘定	3,132	12,242
その他の包括利益合計	1 3,142	1 12,256
包括利益	407,598	9,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,898	9,025
少数株主に係る包括利益	699	29

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	969,539	939,339	261,176	36	1,647,664
当期変動額					
新株の発行	9,695	9,695			19,391
当期純損失( )			410,040		410,040
連結除外による利益剰余金増加額			14,202		14,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,695	9,695	395,837	-	376,445
当期末残高	979,235	949,035	657,014	36	1,271,218

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4	1,762	1,757	1,531	2,021	1,649,459
当期変動額						
新株の発行						19,391
当期純損失( )						410,040
連結除外による利益剰余金増加額						14,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	3,132	3,142	344	699	2,787
当期変動額合計	9	3,132	3,142	344	699	373,658
当期末残高	14	1,370	1,384	1,876	1,321	1,275,800

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,235	949,035	657,014	36	1,271,218
当期変動額					
新株の発行	400	400			800
当期純利益			21,282		21,282
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	400	400	21,282	-	22,082
当期末残高	979,635	949,435	635,732	36	1,293,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14	1,370	1,384	1,876	1,321	1,275,800
当期変動額						
新株の発行						800
当期純利益						21,282
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14	12,242	12,256	6,938	1,321	6,639
当期変動額合計	14	12,242	12,256	6,938	1,321	15,443
当期末残高	-	10,871	10,871	8,814	-	1,291,243

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	304,926	44,871
減価償却費	284,008	132,461
のれん償却額	33,627	10,681
株式報酬費用	1,680	6,938
貸倒引当金の増減額( は減少)	28,490	27,748
受取利息及び受取配当金	913	500
支払利息	1,951	1,171
為替差損益( は益)	1,730	23,339
新株予約権戻入益	1,302	-
持分法による投資損益( は益)	-	23,734
受取保険金	-	21,835
固定資産除却損	2,020	961
減損損失	188,086	16,174
和解金	-	7,500
投資有価証券売却損益( は益)	3,492	89
関係会社株式売却損益( は益)	224,398	-
売上債権の増減額( は増加)	80,265	95,290
前払費用の増減額( は増加)	1,321	697
未収入金の増減額( は増加)	299	1,288
仕入債務の増減額( は減少)	133,739	31,873
未払金の増減額( は減少)	1,872	43,115
未払消費税等の増減額( は減少)	3,680	23,335
前受金の増減額( は減少)	971	2,795
預り金の増減額( は減少)	19,687	5,763
その他	51,286	6,659
小計	117,545	199,989
利息及び配当金の受取額	913	500
利息の支払額	1,916	1,147
保険金の受取額	-	21,835
和解金の支払額	-	7,500
法人税等の支払額	2,718	7,764
法人税等の還付額	20,346	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,919	206,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,700	500
定期預金の払戻による収入	2,900	2,400
有形固定資産の取得による支出	69,786	67,509
有形固定資産の除却による支出	-	102
無形固定資産の取得による支出	178,827	56,343
投資有価証券の取得による支出	126,360	-
投資有価証券の売却による収入	3,492	368
投資有価証券の償還による収入	24,900	-
関係会社株式の取得による支出	172,000	10,000
関係会社の整理による収入	-	125,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 148,951	-
長期貸付けによる支出	11,900	-
長期貸付金の回収による収入	96,286	28,085
差入保証金の差入による支出	17,397	1,054
差入保証金の回収による収入	14,962	256
保険積立金の積立による支出	2,071	2,230
保険積立金の解約による収入	121	-
事業譲受による支出	<sup>3</sup> 53,725	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,154	18,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	150,688	27,192
長期借入れによる収入	108,385	-
株式の発行による収入	19,359	800
少数株主への清算分配金の支払額	-	1,350
配当金の支払額	106	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,050	27,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,558	11,046
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	464,566	207,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,400	654,833
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 654,833	<sup>1</sup> 862,630



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

OKWAVE Inc.

株式会社ブリックス

株式会社ワールドマーケティング

従来、連結子会社であった株式会社OK Style及び株式会社OK ALLは、清算が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用する関連会社であった株式会社アピタル朝日新聞OKWaveについては、同社の清算が終了したことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

OKWAVE Inc.、株式会社ブリックス及び株式会社ワールドマーケティングの決算日は3月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1～3年、それ以外は5年以内としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年7月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	150,000千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	110,679千円	100,076千円
給与手当	469,730千円	450,429千円
支払報酬・手数料	135,129千円	64,924千円
広告宣伝費	160,030千円	140,295千円
貸倒引当金繰入額	25,282千円	1,041千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
	23,015千円	12,232千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	904千円	380千円
商標権	1,115千円	581千円
計	2,020千円	961千円

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の音声ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	1,500
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の簡易投稿サイトサービス	ソフトウェア仮勘定	2,574
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のQ&Aシステム	ソフトウェア等	63,345
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の多言語サービス	ソフトウェア等	5,752
米国カリフォルニア州	ソーシャルメディア事業のSNSサービス	のれん	45,253
東京都渋谷区	エンタープライズソリューション事業のコミュニティサービス	ソフトウェア等	3,267
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業のeコマースサービス	ソフトウェア等	11,199
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業のSNSサービス	ソフトウェア	23,153
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業の個人課金サービス	ソフトウェア仮勘定等	16,389
東京都渋谷区	データマイニングシステム	ソフトウェア	15,650
合計			188,086

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	9,404
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業のサーバ	器具及び備品	6,769
合計			16,174

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15千円	67千円
組替調整額		89千円
税効果調整前	15千円	21千円
税効果額	5千円	7千円
その他有価証券評価差額金	9千円	14千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,132千円	12,242千円
組替調整額		
税効果調整前	3,132千円	12,242千円
税効果額		
為替換算調整勘定	3,132千円	12,242千円
その他の包括利益合計	3,142千円	12,256千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,608,000	91,000		8,699,000
自己株式				
普通株式(株)	60			60

(注) 平成25年7月1日から平成26年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が91,000株増加しております。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					1,876	
連結子会社							
合計						1,876	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,699,000	4,000		8,703,000
自己株式				
普通株式(株)	60			60

(注) 平成26年7月1日から平成27年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					8,814
連結子会社						
合計						8,814

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	656,733千円	862,630千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,900千円	
現金及び現金同等物	654,833千円	862,630千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

株式売却により株式会社オーケーライフ及びOKMusic, Inc.を連結範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は、次のとおりであります。

流動資産	58,416 千円
固定資産	46,335 "
流動負債	55,870 "
固定負債	93,880 "
為替換算調整勘定	1,556 "
株式売却後の投資勘定	12,047 "
連結子会社の減少による利益剰余金の増加高	14,202 "
株式売却益	224,398 "
連結除外子会社の売却価額	180,000 千円
連結除外子会社の現金及び現金同等物	31,048 "
差引：売却による収入	148,951 千円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

- 3 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

連結子会社であるOKWAVE Inc.におけるバースデーカレンダーなどのウェブサイト(Davia.com)及び有料アプリなどのデジタルグリーティングカード事業の譲受に伴う資産及び負債の内訳、当該事業の譲受対価及び事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

のれん	53,725 千円
事業譲受価額	53,725 千円
当該事業の現金及び現金同等物	"
差引：事業譲受による支出	53,725 千円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理担当部門が取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業のものであり、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、未払金及び短期借入金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に子会社における運転資金の調達を目的としたものであり、最終返済日は決算日後、最長で6年以内であります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	656,733	656,733	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	425,695 1,143		
	424,551	424,551	
(3) 差入保証金 貸倒引当金( )	106,600 516		
	106,084	105,132	951
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	55,437 48,668		
	6,768	6,732	36
資産計	1,194,138	1,193,150	988
(1) 買掛金	71,881	71,881	
(2) 未払金及び未払費用	208,481	208,481	
(3) 短期借入金	11,000	11,000	
(4) 長期借入金	55,192	55,162	29
負債計	346,555	346,525	29

( ) 受取手形及び売掛金、差入保証金、長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度(平成27年6月30日)

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	862,630	862,630	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	330,404 1,303		
	329,101	329,101	
(3) 差入保証金	104,064	103,825	239
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	27,352 21,626		
	5,726	5,715	10
資産計	1,301,522	1,301,272	249
(1) 買掛金	40,008	40,008	
(2) 未払金及び未払費用	162,614	162,614	
(3) 短期借入金	1,000	1,000	
(4) 長期借入金	38,000	38,000	
負債計	241,623	241,623	

( ) 受取手形及び売掛金、長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、短期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年6月30日	平成27年6月30日
非上場株式	314,046	164,046

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりませ  
ん。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	656,733		
受取手形及び売掛金	425,695		
差入保証金	5,258	79,111	22,230
長期貸付金	8,085	28,882	18,469
合計	1,095,772	107,993	40,700

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	862,630		
受取手形及び売掛金	330,404		
差入保証金	2,722	79,111	22,230
長期貸付金	2,138	9,106	16,107
合計	1,197,896	88,218	38,337

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	17,192	7,200	7,200	7,200	7,200	9,200
合計	17,192	7,200	7,200	7,200	7,200	9,200

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	2,000
合計	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	2,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	301	280	21
小計		301	280	21
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの				
小計				
合計		301	280	21

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額314,046千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの				
小計				
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの				
小計				
合計				

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額164,046千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,492	3,492	
合計	3,492	3,492	

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	368	89	
合計	368	89	

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	1,680千円	6,938千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益 (特別利益)	1,302千円	

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	当社 第4回新株予約権	当社 第5回新株予約権	当社 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名	外部協力者 1名	当社監査役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 9,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年4月18日	平成17年9月27日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	当社 第13回新株予約権	当社 第14回新株予約権	(株)ブリックス 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名	従業員 151名 当社子会社取締役 2名	同社取締役 3名 同社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 98,000株	普通株式 140,000株	普通株式 450株
付与日	平成26年5月15日	同左	平成23年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成27年6月期乃至平成30年6月期の各事業年度に係る連結損益計算書における営業利益の額にのれん償却額を合計した額が次の(a)乃至(e)に掲げる水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を上限として権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも1億円を超過した場合: 行使可能割合20%</p> <p>(b) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも2億円を超過した場合: 行使可能割合40%</p> <p>(c) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも3億円を超過した場合: 行使可能割合60%</p> <p>(d) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも4億円を超過した場合: 行使可能割合80%</p> <p>(e) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも5億円を超過した場合: 行使可能割合100%</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時までの間、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員または社外協力者のいずれかの地位を有していることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了、定年退職その他同社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成28年5月1日から 平成31年4月30日まで	同左	平成25年7月2日から 平成33年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	当社 第4回 新株予約権	当社 第5回 新株予約権	当社 第7回 新株予約権	当社 第13回 新株予約権	当社 第14回 新株予約権	(株)ブリックス 第1回 新株予約権
権利確定前(株)						
期首				98,000	140,000	
付与						
失効					37,400	
権利確定						
未確定残				98,000	102,600	
権利確定後(株)						
期首	4,000	10,000	10,000			75
権利確定						
権利行使	4,000					
失効						
未行使残		10,000	10,000			75

(イ)単価情報

	当社 第4回 新株予約権	当社 第5回 新株予約権	当社 第7回 新株予約権	当社 第13回 新株予約権	当社 第14回 新株予約権	(株)ブリックス 第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	200	200	200	374	374	50,000
行使時平均株価 (円)	346					
公正な評価単価 (付与日)(円)				2	144	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却費超過額	125,352千円	68,066千円
減損損失	34,541千円	16,512千円
関係会社投資損失	88,159千円	79,996千円
未払事業税否認	2,418千円	1,435千円
未払事業所税否認	1,205千円	1,050千円
投資有価証券評価損	5,580千円	5,064千円
貸倒引当金	33,073千円	21,481千円
税務上の繰越欠損金	207,383千円	250,135千円
資産除去債務	11,577千円	10,555千円
未実現利益	522千円	344千円
繰延税金資産小計	509,817千円	454,645千円
評価性引当額	463,384千円	427,534千円
繰延税金資産合計	46,432千円	27,110千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,235千円	1,322千円
その他有価証券評価差額金	7千円	
繰延税金負債合計	2,243千円	1,322千円
繰延税金資産の純額	44,189千円	25,787千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	4.3%
住民税均等割	1.6%	11.3%
未実現利益の税効果未認識額	0.3%	0.3%
のれん償却額	2.8%	8.1%
評価性引当額の増減	108.1%	3.4%
連結修正による影響額	37.2%	0.3%
連結除外による影響額	5.4%	3.9%
その他	1.2%	6.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	52.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて5年と見積り、割引率は0.3%~0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
期首残高	32,329千円	32,485千円
時の経過による調整額	156千円	157千円
期末残高	32,485千円	32,642千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運用し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ソーシャルメディア事業」、Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「エンタープライズソリューション事業」、知識流通という観点から複数の課金制モバイルサイトを運営、提供する「ナレッジマーケット事業」、株式会社ブリックスの事業であり、24時間365日体制で多言語(現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」、株式会社ブリックスの事業であり、通信回線販売業界において、短期・中期的に顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負及び派遣契約により提供する「営業アウトソーシング事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、営業アウトソーシング事業は、当連結会計年度にて終了しました。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	OKWAVE、OKWAVE Guide、OKWAVE.com、Davia
エンタープライズソリューション事業	OKBIZ、OKBIZ for Community Support、OKWAVE Q&A Partner
ナレッジマーケット事業	OKWAVE Premium、OKWAVE Professional、OKWAVE Enterprise
多言語CRM事業	多言語コンタクトセンター
営業アウトソーシング事業	営業アウトソーシング

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、2、 4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	エンターブ ライズソ リューショ ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	577,735	1,190,584	170,608	870,277	431,975	3,241,182		3,241,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,000		2,727	918	6,645	6,645	
計	577,735	1,193,584	170,608	873,005	432,893	3,247,827	6,645	3,241,182
セグメント利益又は セグメント損失( )	102,247	512,076	168,917	61,030	33,776	268,165	617,479	349,313
セグメント資産	38,414	286,802	26,941	5,987	55,221	413,368	1,360,903	1,774,272
その他の項目								
減価償却費	47,441	111,277	90,065	362		249,147	34,861	284,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,001	127,062	18,640	1,197		222,901	29,333	252,234

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、2、 4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	エンターブ ライズソ リユース ン 事業	ナレッジ マーケッ ト 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	447,135	1,212,670	159,829	842,270	75,457	2,737,363		2,737,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,000		33		3,033	3,033	
計	447,135	1,215,670	159,829	842,303	75,457	2,740,396	3,033	2,737,363
セグメント利益又は セグメント損失( )	15,448	517,742	68,724	48,258	6,171	518,895	505,178	13,716
セグメント資産	55,051	216,571	17,844	138,966	10,297	438,731	1,250,053	1,688,785
その他の項目								
減価償却費	4,067	106,834	2,828	1,583		115,315	17,146	132,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,206	74,300	7,580	9,542		103,628	17,470	121,098

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	134,075	3,267	50,742			188,086	188,086	

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	9,404		6,769			16,174	16,174	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	11,627			22,000		33,627		33,627
当期末残高	681					681		681

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	681			10,000		10,681		10,681
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	146円29銭	147円36銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	47円54銭	2円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		2円44銭

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,275,800	1,291,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,197	8,814
(うち新株予約権)	(1,876)	(8,814)
(うち少数株主持分)	(1,321)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,272,603	1,282,429
期末の普通株式の数(株)	8,698,940	8,702,940

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	410,040	21,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額( )(千円)	410,040	21,282
期中平均株式数(株)	8,625,273	8,699,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		10,349
(うち新株予約権)		(10,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		会社法に基づく新株予約権 2種類(新株予約権の数 2,006個) 普通株式 200,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,000	1,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	17,192	7,200	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,000	30,800	2.5	平成28年～平成32年
合計	66,192	39,000		

(注) 1. 借入金の平均利率は、無利息である短期借入金1百万円を除いた当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,200	7,200	7,200	7,200

【資産除去債務明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	32,485	157		32,642

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	698,340	1,399,343	2,071,340	2,737,363
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	29,089	2,948	17,539	44,871
当期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	30,810	44,660	31,432	21,282
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.54	5.13	3.61	2.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.54	1.59	1.52	6.06



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	583,982	801,410
受取手形	5,172	3,240
売掛金	<sup>1</sup> 272,496	<sup>1</sup> 195,747
前払費用	19,054	20,216
繰延税金資産	13,734	2,078
未収入金	1,890	5,398
短期貸付金	2,085	2,138
関係会社短期貸付金	-	1,972
その他	<sup>1</sup> 1,874	<sup>1</sup> 692
貸倒引当金	734	714
流動資産合計	899,554	1,032,180
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	66,763	66,763
減価償却累計額	44,829	50,882
建物附属設備（純額）	21,934	15,881
工具、器具及び備品	347,956	354,890
減価償却累計額	286,735	298,186
工具、器具及び備品（純額）	61,220	56,704
有形固定資産合計	83,155	72,585
<b>無形固定資産</b>		
特許権	6,135	6,338
商標権	9,016	7,797
ソフトウェア	48,256	30,935
ソフトウェア仮勘定	22,448	13,830
無形固定資産合計	85,857	58,902
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	164,347	164,046
関係会社株式	168,000	0
関係会社長期貸付金	170,780	220,375
差入保証金	76,189	76,189
長期貸付金	37,452	9,314
繰延税金資産	30,454	23,709
保険積立金	13,549	15,780
長期前払費用	-	1,080
長期未収入金	<sup>1</sup> 24,382	<sup>1</sup> 67,402
貸倒引当金	196,411	210,397
投資その他の資産合計	488,744	367,500
固定資産合計	657,757	498,988
資産合計	1,557,311	1,531,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 25,899	18,087
未払金	143,816	107,857
未払法人税等	8,570	4,802
未払消費税等	28,660	41,206
前受金	33,802	32,148
預り金	9,150	4,005
その他	586	579
流動負債合計	250,486	208,688
固定負債		
資産除去債務	28,679	28,807
固定負債合計	28,679	28,807
負債合計	279,165	237,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	979,235	979,635
資本剰余金		
資本準備金	949,035	949,435
資本剰余金合計	949,035	949,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	651,976	644,174
利益剰余金合計	651,976	644,174
自己株式	36	36
株主資本合計	1,276,256	1,284,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	-
評価・換算差額等合計	14	-
新株予約権	1,876	8,814
純資産合計	1,278,146	1,293,672
負債純資産合計	1,557,311	1,531,168

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	3 1,889,456	3 1,769,221
売上原価	3 1,076,655	3 841,890
売上総利益	812,801	927,331
販売費及び一般管理費	1, 3 936,366	1, 3 893,698
営業利益又は営業損失 ( )	123,564	33,632
営業外収益		
受取利息	3 1,151	3 538
受取配当金	4	-
為替差益	3,377	32,398
有価証券利息	3 216	-
貸倒引当金戻入額	24,197	140
業務受託料	-	3 2,100
雑収入	575	2,535
営業外収益合計	29,522	37,712
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	151,801	-
雑損失	425	17
営業外費用合計	152,227	17
経常利益又は経常損失 ( )	246,269	71,327
特別利益		
新株予約権戻入益	1,302	-
投資有価証券売却益	3,492	89
関係会社株式売却益	179,999	-
受取保険金	-	21,835
特別利益合計	184,795	21,924
特別損失		
固定資産除却損	2 2,020	2 822
減損損失	142,832	16,174
関係会社株式評価損	152,482	10,000
和解金		7,000
関係会社整理損		29,176
特別損失合計	297,335	63,173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	358,809	30,079
法人税、住民税及び事業税	4,105	3,868
法人税等調整額	100,207	18,409
法人税等合計	104,312	22,277
当期純利益又は当期純損失 ( )	463,121	7,801

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1				
労務費		670,568	52.9	527,426	57.3
経費		596,275	47.1	393,043	42.7
当期総製造費用		1,266,844	100.0	920,469	100.0
他勘定振替高		190,189		78,579	
当期売上原価		1,076,655		841,890	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	73,242	38,981
運用費	196,956	175,775
減価償却費	255,301	116,949
地代家賃	58,191	50,569

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	969,539	939,339	188,855	36	1,719,986	4	1,531	1,721,522
当期変動額								
新株の発行	9,695	9,695			19,391			19,391
当期純損失( )			463,121		463,121			463,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						9	344	354
当期変動額合計	9,695	9,695	463,121		443,729	9	344	443,375
当期末残高	979,235	949,035	651,976	36	1,276,256	14	1,876	1,278,146

当事業年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	979,235	949,035	651,976	36	1,276,256	14	1,876	1,278,146
当期変動額								
新株の発行	400	400			800			800
当期純利益			7,801		7,801			7,801
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						14	6,938	6,924
当期変動額合計	400	400	7,801	-	8,601	14	6,938	15,526
当期末残高	979,635	949,435	644,174	36	1,284,858	-	8,814	1,293,672

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1年～3年、それ以外は5年以内としております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	10,899千円	9,690千円
短期金銭債務	434千円	
長期金銭債権	24,382千円	67,402千円

- 2 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
株式会社ブリックス	55,200千円	38,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	333,800千円	349,523千円
広告宣伝費	156,040千円	131,054千円
減価償却費	18,917千円	12,676千円
貸倒引当金繰入額	11,840千円	14,105千円

おおよその割合

販売費	48.6%	50.2%
一般管理費	51.4%	49.8%

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	904千円	240千円
商標権	1,115千円	581千円
合計	2,020千円	822千円

- 3 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引(収入分)	51,895千円	56,338千円
営業取引(支出分)	3,645千円	33千円
営業取引以外の取引(収入分)	615千円	2,163千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額168,000千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却費超過額	125,352千円	68,066千円
減損損失	34,541千円	16,512千円
未払事業税否認	1,608千円	1,027千円
未払事業所税否認	1,205千円	1,050千円
投資有価証券評価損	143,148千円	133,128千円
貸倒引当金	70,262千円	68,273千円
税務上の繰越欠損金	10,921千円	51,991千円
資産除去債務	10,221千円	9,315千円
繰延税金資産小計	397,262千円	349,365千円
評価性引当額	351,680千円	322,935千円
繰延税金資産合計	45,581千円	26,429千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,384千円	642千円
その他有価証券評価差額金	7千円	
繰延税金負債合計	1,392千円	642千円
繰延税金資産の純額	44,189千円	25,787千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	4.4%
住民税均等割	1.0%	12.6%
評価性引当額の増減	65.2%	14.0%
その他	0.0%	7.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	74.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	21,934			6,053	15,881	50,882
	工具、器具及び備品	61,220	53,592	30,060 (16,174)	41,795	56,704	314,783
	計	83,155	53,592	30,060 (16,174)	47,848	72,585	365,665
無形固定資産	特許権	6,135	1,399		1,196	6,338	3,813
	商標権	9,016	834	1,135	1,472	7,797	7,495
	ソフトウェア	48,256	61,787		79,108	30,935	839,782
	ソフトウェア仮勘定	22,448	52,994	61,612		13,830	
	計	85,857	117,016	62,747	81,777	58,902	851,090

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 2 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加額	サーバ等の購入	53,592千円
ソフトウェアの増加額	ソフトウェア仮勘定からの振替	61,612千円
ソフトウェア仮勘定の増加額	エンタープライズソリューション製品の開発	46,010千円
	基幹会計システム等導入	6,984千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	ソフトウェアへの振替	61,612千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	197,146	41,028	27,062	211,111

(注) 「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.okwave.co.jp/">http://www.okwave.co.jp/</a>
株主に対する特典	

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)  
平成26年9月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)  
平成26年9月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)  
平成26年11月14日関東財務局長に提出  
第16期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)  
平成27年2月13日関東財務局長に提出  
第16期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年5月15日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成26年9月29日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第16期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)  
平成27年5月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月28日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 開 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウケイウェイヴの平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オウケイウェイヴが平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月28日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 開 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。